

令和3年3月31日(水)

【照会先】

子ども家庭局母子保健課

課長補佐 市川(内線4985)

係長 荒田(内線4975)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)2544

令和元年度「新生児聴覚検査の実施状況等について」の調査結果を公表します

厚生労働省では、このたび、令和元年度の「新生児聴覚検査の実施状況等について」の調査結果をとりまとめましたので、下記のとおり公表します。

この調査では、全国の自治体に対して、令和元年度の新生児聴覚検査(※1)の実施状況や新生児聴覚検査に対する公費負担の状況等(※2)を調査しました。

<主なポイント>

○令和元年度において、新生児聴覚検査の受検の有無を把握している市区町村の割合は99.9%(1,739市区町村/1,741市区町村)でした。(平成30年度:98.9%(1,722市区町村/1,741市区町村))

○令和元年度において受検の有無を把握している市区町村のうち、受検者数を集計している市区町村は1,627市区町村でした。(平成30年度:1,585市区町村)

上記の1,627市区町村における、出生児数に対する受検者数の割合は90.8%(698,589人/769,640人)でした。(平成30年度:86.9%(677,709人/779,459人))

○新生児聴覚検査について、公費負担を実施している市区町村は、令和元年度は52.6%(916市区町村/1,741市区町村)でした。(平成30年度:38.8%(675市区町村/1,741市区町村))

○検査により把握した要支援児に対する療育が、遅滞なく実施されるための指導援助を行っている市区町村の割合は80.7%(1,405市区町村/1,741市区町村)でした。(平成30年度:78.1%(1,360市区町村/1,741市区町村))

▶ 別添 新生児聴覚検査の実施状況等について

※1 「新生児聴覚検査」とは、聴覚障害の早期発見・早期療育を図るために、新生児に対して実施する検査です。新生児聴覚検査には、おおむね生後3日以内に実施する「初回検査」、初回検査においてリファー(要再検)であった児を対象として、おおむね生後1週間以内に実施する「確認検査」があります。

※2 「新生児聴覚検査の実施について」(平成19年1月29日雇児母発第0129002号厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知)において、管内の全ての新生児に対し新生児聴覚検査が実施されるように、受検の有無を確認し、受診勧奨を行うこと、受検結果を確認し、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行うこと、検査に係る費用について公費負担を行い、受検者の経済的負担の軽減を積極的に図ることをお願いしております。



PDFファイルを見るためには、Adobe Readerというソフトが必要です。Adobe Readerは無料で配布されていますので、こちらからダウンロードしてください。

(別添)

○新生児聴覚検査の実施状況等について

(令和元年度における1,741市区町村の状況)

括弧内の※印の数字は、平成30年度における状況を示している。

1 各児の新生児聴覚検査の受検の把握状況

(1) 新生児聴覚検査の受検の有無の把握状況

受検の有無を把握している 1,739市区町村(99.9%)
(※1,722市区町村(98.9%))
受検の有無を把握していない 2市区町村(0.1%)
(※19市区町村(1.1%))

把握方法：
(※複数回答可) 新生児訪問 1,484市区町村(※1,466)
乳児家庭全戸訪問 1,282市区町村(※1,255)
乳幼児健康診査 951市区町村(※952)
検査費用の助成 798市区町村(※623)
出生届 419市区町村(※375)
その他 143市区町村(※127)

(2) 受検の有無を把握している1,739市区町村のうち、受検者数を集計している市区町村の状況

受検者数を集計している 1,627市区町村(※1,585)

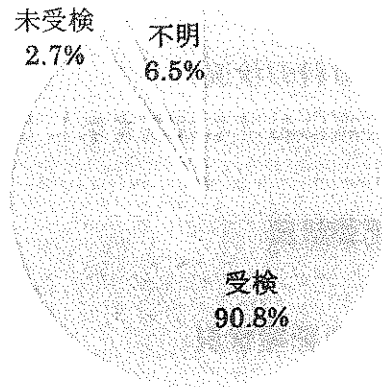
(3) 上記の1,627市区町村の受検の有無の把握状況(図1参照)

※受検者数や未受検者数には里帰り出産等で重複がある。

※不明は、出生児数から受検者数と未受検者数を引いた数としている。

出生児数 (人)	受検者数 (人)	未受検者数 (人)	不明 (人)	実施率(%) (受検者数/ 出生児数)
769,640	698,589	20,794	50,257	90.8
(※779,459)	(※677,709)	(※28,940)	(※72,810)	(※86.9)

図 1 : 新生児聴覚検査受検状況



2 各児の新生児聴覚検査等の結果の把握状況

(1) 初回検査 (詳細は別紙1のとおり)

① 各児の新生児聴覚検査の結果の把握状況

検査結果を把握している	1,727市区町村 (99.2%) (※1,706市区町村 (98.0%))
検査結果を把握していない	14市区町村 (0.8%) (※35市区町村 (2.0%))

② 各市区町村における検査結果の状況

※検査結果を把握している1,727市区町村のうち

検査結果の内訳について回答のあった1,608市区町村 (※1,553) を集計

パス (人)			リファー (要再検査) (人)			リファー率 (%)		
自動 ABR	OAE	検査方法不明	自動 ABR	OAE	検査方法不明	自動 ABR	OAE	検査方法不明
396,632 (※309,668)	107,575 (※96,880)	167,485 (※241,511)	5,501 (※4,063)	2,660 (※2,321)	1,698 (※2,074)	1.4 (※1.3)	2.4 (※2.3)	1.0 (※0.9)

(2) 確認検査

① 各児の新生児聴覚検査の結果の把握状況

検査結果を把握している 1, 502市区町村 (86.3%)
 (※1, 442市区町村 (82.8%))
 検査結果を把握していない 239市区町村 (13.7%)
 (※299市区町村 (17.2%))

② 各市区町村における検査結果の状況

※検査結果を把握している1, 502市区町村のうち

検査結果の内訳について回答のあった1, 357市区町村 (※1, 277) を集計

パス (人)			リファア (要再検査) (人)			リファア率 (%)		
自動 ABR	OAE	検査方法不明	自動 ABR	OAE	検査方法不明	自動 ABR	OAE	検査方法不明
3,342 (※3,192)	1,395 (※1,158)	1,133 (※1,091)	1,476 (※1,054)	432 (※376)	964 (※789)	30.6 (24.8)	23.6 (※24.5)	46.0 (※42.0)

(3) 精密検査

① 各児の精密検査の結果の把握状況

検査結果を把握している 1, 469市区町村 (84.4%)
 (※1, 408市区町村 (80.9%))
 検査結果を把握していない 272市区町村 (15.6%)
 (※333市区町村 (19.1%))

② 各市区町村における検査結果の状況

※検査結果を把握している1, 469市区町村のうち

検査結果の内訳について回答のあった1, 328市区町村 (※1, 246) を集計

一側難聴 (人)	両側難聴 (人)	正常 (人)	評価不能 (人) (※)
606 (※496)	529 (※414)	1,138 (※897)	336 (※334)

(※) 「評価不能」は精密検査が再度必要な場合をいう。

3 新生児聴覚検査を受けられなかった児に対する検査を受けるための対策の有無

(詳細は別紙1のとおり)

対策あり	1,062市区町村 (61.0%)
	(※937市区町村 (53.8%))
対策なし	679市区町村 (39.0%)
	(※804市区町村 (46.2%))

対策:	医療機関の紹介など (新生児訪問時等)	850市区町村 (※767)
(※複数回答可)	医療機関の紹介など (母子手帳交付時)	346市区町村 (※270)
	医療機関の案内 (ホームページ等)	75市区町村 (※52)
	その他	199市区町村 (※178)

4 要支援児に対する療育が遅滞なく実施されるための指導援助の有無

(詳細は別紙1のとおり)

指導援助あり	1,405市区町村 (80.7%)
	(※1,360市区町村 (78.1%))
指導援助なし	336市区町村 (19.3%)
	(※381市区町村 (21.9%))

【指導援助の具体例】

- ・新生児訪問等や乳児健診等の際に新生児聴覚検査等の結果を確認し、要支援児であれば、その後の健診や個別訪問等により継続的に状況を把握している。また、保護者への相談支援の実施や、必要な検査機関・療育機関の紹介を行っている。

5 市区町村の公費負担実施状況

(1) 市区町村の公費負担実施状況 (詳細は別紙2、3のとおり)

※初回検査または確認検査に公費負担を実施している市区町村

令和元年度実施	916市区町村
令和2年度から実施 (予定)	165市区町村
令和3年度から実施予定	101市区町村
検討中	156市区町村
未定	403市区町村

(2) 初回検査 (914市区町村 (※674)) (52.5% (※38.7%))
 (詳細は別紙1のとおり)

公費負担実施市区町村数			公費負担の対象となる検査方法 (市区町村数)	
全額公費負担	公費負担 (定額)	公費負担 (その他)	自動 ABR	OAE
197 (※133)	628 (※469)	89 (※72)	914 (※674)	816 (※564)

【公費負担 (その他) の具体例】

- ・ 非課税世帯等のみ公費負担
- ・ 初回・確認検査合算で上限額を設定
- ・ 検査費用の一定割合を負担

【公費負担額・検査方法別の市区町村の分布状況】

初回検査公費負担額内訳 (市区町村数、() 内は割合)

(全額公費負担と公費負担 (定額) の内訳)

	自動 ABR	OAE
① 全額	197 (23.9%) (※133 (22.1%))	167 (22.9%) (※98 (19.9%))
② 5,000 円以上	219 (26.5%) (※149 (24.8%))	137 (18.8%) (※74 (15.0%))
③ 4,000 円以上 5,000 円未満	43 (5.2%) (※41 (6.8%))	7 (1.0%) (※5 (1.0%))
④ 3,000 円以上 4,000 円未満	254 (30.8%) (※169 (28.1%))	260 (35.7%) (※184 (37.4%))
⑤ 2,000 円以上 3,000 円未満	91 (11.0%) (※90 (15.0%))	111 (15.2%) (※87 (17.7%))
⑥ 1,000 円以上 2,000 円未満	21 (2.5%) (※20 (3.3%))	46 (6.3%) (※44 (8.9%))
⑦ 1,000 円未満	0 (0.0%) (※0 (0.0%))	0 (0.0%) (※0 (0.0%))
合計	825 (100.0%) (※602 (100.0%))	728 (100.0%) (※492 (100.0%))

※内訳は小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳を合計しても100%とはならない。

(平均公費負担額) 3,801円 (※3,656円)

※公費負担 (定額) で金額が明示されている市区町村について集計

(3) 確認検査 (460市区町村 (※363)) (26.4% (※20.9%))

公費負担実施市区町村数			公費負担の対象となる検査方法 (市区町村数)	
全額公費負担	公費負担 (定額)	公費負担 (その他)	自動 ABR	OAE
131 (※88)	254 (※214)	75 (※61)	460 (※361)	377 (※273)

【公費負担額・検査方法別の市区町村の分布状況】

確認検査公費負担額内訳 (市区町村数、()内は割合)

(全額公費負担と公費負担(定額)の内訳)

	自動 ABR	OAE
① 全額	131 (34.0%) (※88 (29.3%))	100 (32.9%) (※55 (25.8%))
② 5,000円以上	101 (26.2%) (※84 (28.0%))	46 (15.1%) (※26 (12.2%))
③ 4,000円以上 5,000円未満	2 (0.5%) (※1 (0.3%))	2 (0.7%) (※1 (0.5%))
④ 3,000円以上 4,000円未満	73 (19.0%) (※49 (16.3%))	79 (26.0%) (※69 (32.4%))
⑤ 2,000円以上 3,000円未満	58 (15.1%) (※58 (19.3%))	42 (13.8%) (※25 (11.7%))
⑥ 1,000円以上 2,000円未満	20 (5.2%) (※20 (6.7%))	35 (11.5%) (※37 (17.4%))
⑦ 1,000円未満	0 (0.0%) (※0 (0.0%))	0 (0.0%) (※0 (0.0%))
合計	385 (100.0%) (※300 (100.0%))	304 (100.0%) (※213 (100.0%))

※内訳は小数点以下第2位を四捨五入しているため、自動 ABR の内訳を合計しても 100%とはならない。

(平均公費負担額) 3,763円 (※3,619円)

※公費負担(定額)で金額が明示されている市区町村について集計

新生児聴覚検査に係る検査結果の把握状況等について（令和元年度）

都道府県名	市区町村数 (A)	検査結果を把握 (初回検査)		公費負担を実施 (初回検査)		検査を受けられ なかった児に対 する対策を実施		要支援児に対する 指導援助を実施		都道府県の協 議会設置 の有無(※)
		市区町村数 (B)	割合 (B)/(A)	市区町村数 (C)	割合 (C)/(A)	市区町村数 (D)	割合 (D)/(A)	市区町村数 (E)	割合 (E)/(A)	
北海道	179	178	99.4%	99	55.3%	119	66.5%	142	79.3%	○
青森県	40	40	100.0%	5	12.5%	14	35.0%	29	72.5%	
岩手県	33	32	97.0%	30	90.9%	16	48.5%	26	78.8%	○
宮城県	35	35	100.0%	6	17.1%	9	25.7%	31	88.6%	○
秋田県	25	25	100.0%	22	88.0%	9	36.0%	19	76.0%	○
山形県	35	35	100.0%	17	48.6%	14	40.0%	31	88.6%	
福島県	59	59	100.0%	59	100.0%	53	89.8%	58	98.3%	○
茨城県	44	44	100.0%	16	36.4%	25	56.8%	31	70.5%	○
栃木県	25	25	100.0%	21	84.0%	19	76.0%	24	96.0%	○
群馬県	35	35	100.0%	35	100.0%	30	85.7%	35	100.0%	○
埼玉県	63	63	100.0%	8	12.7%	39	61.9%	42	66.7%	○
千葉県	54	53	98.1%	3	5.6%	22	40.7%	26	48.1%	○
東京都	62	61	98.4%	59	95.2%	47	75.8%	52	83.9%	○
神奈川県	33	33	100.0%	7	21.2%	18	54.5%	22	66.7%	○
新潟県	30	30	100.0%	5	16.7%	30	100.0%	30	100.0%	○
富山県	15	15	100.0%	0	0.0%	7	46.7%	13	86.7%	○
石川県	19	19	100.0%	1	5.3%	7	36.8%	18	94.7%	○
福井県	17	17	100.0%	1	5.9%	9	52.9%	9	52.9%	○
山梨県	27	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	○
長野県	77	77	100.0%	21	27.3%	47	61.0%	57	74.0%	○
岐阜県	42	42	100.0%	37	88.1%	34	81.0%	41	97.6%	○
静岡県	35	35	100.0%	35	100.0%	32	91.4%	31	88.6%	○
愛知県	54	53	98.1%	19	35.2%	20	37.0%	43	79.6%	○
三重県	29	29	100.0%	13	44.8%	14	48.3%	27	93.1%	○
滋賀県	19	19	100.0%	15	78.9%	12	63.2%	12	63.2%	○
計	1,741	1,727	99.2%	914	52.5%	1,062	61.0%	1,405	80.7%	41

※「協議会」とは、都道府県管内の市区町村において、新生児に対する検査が適切に実施され、検査により把握された要支援児及びその保護者に対する多面的な支援が円滑に行われるよう、関係機関・関係団体から構成し、都道府県単位で連携体制を構築するためのものである。

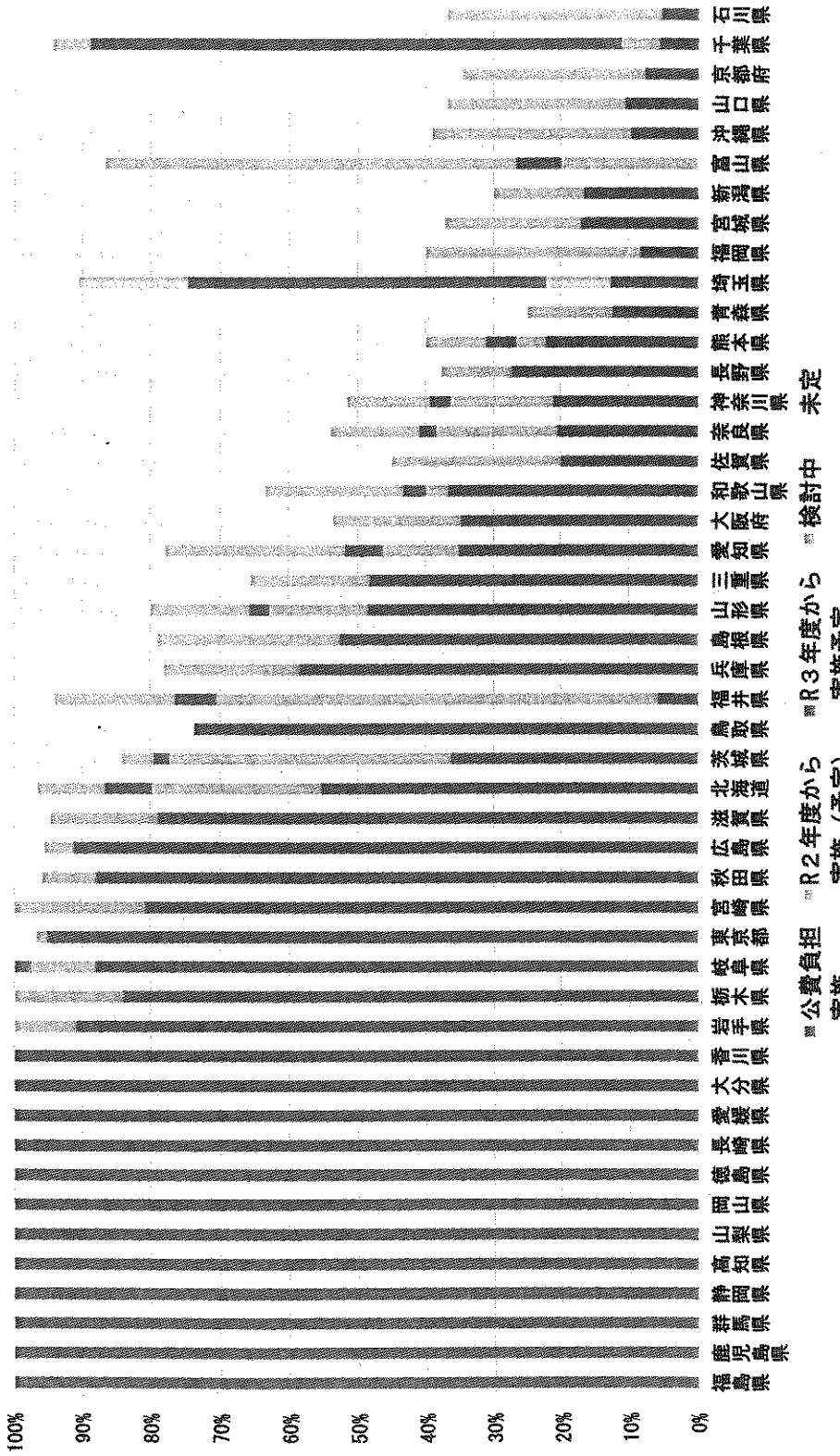
都道府県名	市区町村数 (A)	検査結果を把握 (初回検査)		公費負担を実施 (初回検査)		検査を受けられ なかった児に対 する対策を実施		要支援児に対する 指導援助を実施		都道府県の協 議会設置 の有無(※)
		市区町村数 (B)	割合 (B)/(A)	市区町村数 (C)	割合 (C)/(A)	市区町村数 (D)	割合 (D)/(A)	市区町村数 (E)	割合 (E)/(A)	
京都府	26	25	96.2%	2	7.7%	4	15.4%	19	73.1%	
大阪府	43	41	95.3%	15	34.9%	30	69.8%	31	72.1%	○
兵庫県	41	41	100.0%	24	58.5%	24	58.5%	31	75.6%	○
奈良県	39	39	100.0%	8	20.5%	19	48.7%	26	66.7%	○
和歌山県	30	30	100.0%	11	36.7%	17	56.7%	25	83.3%	○
鳥取県	19	19	100.0%	14	73.7%	5	26.3%	14	73.7%	○
島根県	19	18	94.7%	10	52.6%	9	47.4%	13	68.4%	○
岡山県	27	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	○
広島県	23	22	95.7%	20	87.0%	12	52.2%	19	82.6%	○
山口県	19	19	100.0%	2	10.5%	13	68.4%	16	84.2%	○
徳島県	24	24	100.0%	24	100.0%	18	75.0%	24	100.0%	○
香川県	17	17	100.0%	17	100.0%	16	94.1%	15	88.2%	
愛媛県	20	20	100.0%	20	100.0%	10	50.0%	18	90.0%	○
高知県	34	34	100.0%	34	100.0%	31	91.2%	34	100.0%	○
福岡県	60	60	100.0%	5	8.3%	49	81.7%	60	100.0%	○
佐賀県	20	20	100.0%	4	20.0%	12	60.0%	18	90.0%	○
長崎県	21	21	100.0%	21	100.0%	4	19.0%	15	71.4%	○
熊本県	45	45	100.0%	9	20.0%	24	53.3%	38	84.4%	
大分県	18	18	100.0%	18	100.0%	17	94.4%	18	100.0%	○
宮崎県	26	26	100.0%	21	80.8%	18	69.2%	23	88.5%	○
鹿児島県	43	42	97.7%	43	100.0%	22	51.2%	32	74.4%	
沖縄県	41	38	92.7%	4	9.8%	8	19.5%	13	31.7%	○
計	1,741	1,727	99.2%	914	52.5%	1,062	61.0%	1,405	80.7%	41

都道府県別公費負担実施状況(表)

都道府県名	市区町村数	公費負担実施	R2年度から実施(予定)	R3年度から実施予定	検計中	未定
北海道	179	99	44	12	18	6
青森県	40	5	2	0	3	30
岩手県	33	30	3	0	0	0
宮城県	35	6	1	0	6	22
秋田県	25	22	2	0	0	1
山形県	35	17	5	1	5	7
福島県	59	59	0	0	0	0
茨城県	44	16	18	1	2	7
栃木県	25	21	4	0	0	0
群馬県	35	35	0	0	0	0
埼玉県	63	8	6	33	10	6
千葉県	54	3	3	42	3	3
東京都	62	59	1	0	0	2
神奈川県	33	7	5	1	4	16
新潟県	30	5	1	0	3	21
富山県	15	0	3	1	9	2
石川県	19	1	1	0	5	12
福井県	17	1	11	1	3	1
山梨県	27	27	0	0	0	0
長野県	77	21	4	0	4	48
岐阜県	42	37	4	1	0	0
静岡県	35	35	0	0	0	0
愛知県	54	19	6	3	14	12
三重県	29	14	1	0	4	10
滋賀県	19	15	1	0	2	1
京都府	26	2	1	0	6	17
大阪府	43	15	4	0	4	20
兵庫県	41	24	2	0	6	9
奈良県	39	8	7	1	5	18
和歌山県	30	11	1	1	6	11
鳥取県	19	14	0	0	0	5
島根県	19	10	2	0	3	4
岡山県	27	27	0	0	0	0
広島県	23	20	0	1	1	1
山口県	19	2	1	0	4	12
徳島県	24	24	0	0	0	0
香川県	17	17	0	0	0	0
愛媛県	20	20	0	0	0	0
高知県	34	34	0	0	0	0
福岡県	60	5	8	0	11	36
佐賀県	20	4	4	0	1	11
長崎県	21	21	0	0	0	0
熊本県	45	10	2	2	4	27
大分県	18	18	0	0	0	0
宮崎県	26	21	4	0	1	0
鹿児島県	43	43	0	0	0	0
沖縄県	41	4	3	0	9	25
計	1,741	916	165	101	156	403

※公費負担実施市区町村は、初回検査または確認検査で公費負担実施をしている市区町村をいう。

都道府県別公費負担実施状況 (図)



※公費負担実施市区町村は、初回検査または確認検査で公費負担を実施している市区町村をいう。